

委員会報告

総務常任委員会・分科会



後列 辻 藍 後藤 祐二 濱元幸一郎
前列 ○青山 隆幸 ○後藤 修一 来海 恵子

○は委員長、○は副委員長

●所轄の範囲

○総務部（総務課、秘書政策課、交通防災課、企画課、財政課、管財課） ○市民生活部（市民課、西合志総合窓口課、税務課、環境衛生課） ○会計課 ○選挙管理委員会事務局 ○監査委員事務局 ○議会事務局 ○他の常任委員会の所管に属さない事務

文教経済常任委員会・分科会



後列 辻 大二郎 齋藤 正昭 上田 欣也
前列 ○野口 正一 ○西脇 隆博 吉永 健司

○は委員長、○は副委員長

●所轄の範囲

○教育委員会事務局教育部（学校教育課、生涯学習課、人権啓発教育課） ○都市建設部（建設課、都市計画課、土地区画整理室） ○水道局（水道課、下水道課） ○産業振興部（商工振興課、農政課） ○農業委員会事務局

健康福祉常任委員会・分科会



後列 坂本 早苗 犬童 正洋 永清 和寛
前列 青木 照美 ○松井美津子 ○澤田 雄二

○は委員長、○は副委員長

●所轄の範囲

○健康福祉部【福祉事務所】（福祉課、子育て支援課、女性・子ども支援課、健康づくり推進課、高齢者支援課、保険年金課）

【常任委員会】

合志市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例

- 問** 時間外勤務命令の上限規定の中で、他律的業務の範囲はすべての課という考えで良いか。
- 答** 他律的業務に指定できる対象範囲としてはすべての課になるが、指定する場合は、業務量、業務実施時期などを自ら決定することが困難な業務とされており、特定の部署になると考える。

合志市特別職等の非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

- 問** 引き上げる報酬額の根拠は何か。
- 答** 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律が公布され、選挙長等の報酬額が改正されたことに伴うものであり、国の基準と同額としたものである。

【分科会】

令和元年度合志市一般会計補正予算（総務課）

- 問** コミュニティ助成補助金について、2行政区の無線放送システム設置のことだが、今回整備する設備と行政無線との関係は。
- 答** 各行政区限定で放送する内容などに利用されており、放送機材も防災行政無線より操作しやすくなっている。
- （企画課）**
- 問** 熊本電鉄安全輸送設備等整備事業について、来年度の計画は怎么样了の。
- 答** 来年度もPC枕木の交換と併せ、車輛更新や車輛検査など事業予算2億2,974万3,000円の事業計画があり、市の負担は1,276万3,000円を予定している。



【常任委員会】

合志市下水道条例の一部を改正する条例

- 問** 上下水道事業運営審議会の中では、料金改定についてどのような意見があったのか。
- 答** 上下水道事業運営審議会に、下水道会計の現状をご理解いただいた上で赤字解消に必要な30%の値上げも諮ったが、一気に値上げすることは市民の負担が大きいかことや、上げ幅についても人口増や節水意識の高まりから予測が難しい部分もあるので状況をみながら、令和元年、5年、9年と4年ごと計3回にわたり10%ずつの値上げ予定となる。合志市下水道事業経営戦略の中でも維持管理の費用を見込んでおり、今後、施設を維持していく上で今回の使用料の値上げについては必要である。

【分科会】

令和元年度合志市一般会計補正予算（商工振興課）

- 問** 総合健康センター温泉熱利用設備導入設計委託の補助率と具体的な事業内容は。
- 答** 補助率は対象事業費の3分の2である。温泉熱を利用した熱交換器や貯湯槽の設備導入の設計を行ない、資源エネルギー利用量および二酸化炭素排出量の削減を図りたい。
- （農政課）**
- 問** 産地パワーアップ事業や強い農業づくり交付金、畜産クラスター事業などいくつもの補助金があるため、事業を整理してすべての農家、認定農家への周知について考えてほしい。
- 答** これまではJA菊池、熊本酪農組合などそれぞれの団体を通じて周知していたが、今後は認定農業者協議会、担い手育成協議会などの各種総会等でも紹介していきたい。



【常任委員会】

合志市災害用慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

- 問** 対象者の内容と所得制限は。
- 答** 自宅が半壊以上の方が対象で世帯人数に応じて所得制限額が変わる。

【分科会】

令和元年度合志市一般会計補正予算（福祉課）

- 問** 多機関と連携を行なう相談支援コーディネーターを今後も配置していくのか。
- 答** 継続して経験豊かな専門員を配置していく。
- （子育て支援課）**
- 問** 無償化の対象は、3歳～5歳児と聞いているが、0歳～2歳児はどうなのか。
- 答** 0歳～2歳児は非課税世帯が無償化の対象となる。

（高齢者支援課）

- 問** 介護保険料が安くなるのは、消費税増税に伴うものか。また、軽減分は国が負担するのか。
- 答** 消費税引き上げに伴い、低所得者の第1段階から第3段階までの介護保険料の軽減化を行ない、軽減した保険料額には、国、県、市で公費負担する。
- （健康づくり推進課）**
- 問** 保健事業等展開事業出向負担金は、出向先に行っている人の分が、来てもらう人の分なのか。
- 答** 専門的な機関から出向してもらい、賃金を支払うかたちである。

